

# 第44期 年度事業報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 当社グループの概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要
- 11 株主メモ



「大阪製鐵グループ中期経営計画」の施策を  
着実に実行するとともに、急激な事業環境変化へ  
機動的に対応し、事業基盤を一層強化します。  
また、サステナビリティ基本方針に基づく  
取り組みを一層推進してまいります。

## ■当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつある中で、国内外経済の回復や脱炭素へ向けた動き、東欧情勢の悪化も相まって、資源価格を中心に物価が急激に上昇しており、変異株の再拡大とともに景気減速のリスクとなっております。当社子会社（PT. KRAKATAU OSAKA STEEL、以下KOS社）が所在するインドネシアは、同感染症の感染者が増減を繰り返す中、経済が厳しい状況にあったものの、年後半には持ち直しの動きがみられました。

鉄鋼業界では、年前半は経済活動の回復により鋼材需要は総じて増加し、当社の主要需要先である建設向けも回復の兆しがみられましたが、中小型物件の需要は低迷したことで、当社の販売量は前年と同水準にとどまりました。足元ではサプライチェーンの混乱や変異株による感染の再拡大から鉄鋼需要は一時的に調整局面を迎えており、また資源価格・エネルギー価格の急騰により製造コストは大幅に上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

KOS社を取り巻く環境につきましても、需要が低迷する中、主原料であるビレット価格が年間を通して上昇し、国内同様製造コストの増加を余儀なくされました。

このような環境の中、需要家の皆様のご理解をいただきながら、販売価格の改善に取り組むとともに、昨年4月に公表した「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、重点施策を推進してまいりました。

盤石な国内事業基盤の構築へ向け、大阪事業所圧延ライン強化対策につきましては、主要品種の認証・認定の

取得が完了し、営業生産を開始するとともに、生産集約効果として製鋼から圧延への熱片ビレット直送率の向上を図り、省エネ効果も発揮しております。また、平鋼事業の一層の強化を目的に当社子会社であった日本スチール(株)の吸収合併を昨年8月に実行し、一体運営による事業競争力強化を図っております。

成長戦略の一環であるKOS社事業におきましては、需要が低迷する中、新規販路の拡大やビレット外部調達ソースの拡大による原料の安価調達などの施策を実行し、操業開始以降初めての経常黒字化を実現いたしました。

また、持続可能な社会を実現していくため、昨年12月にサステナビリティ基本方針を策定し、ESGの視点を持った経営をより一層強化しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、110万4千トン（前期実績108万6千トン）、売上高は1,044億5千5百万円（前期実績766億1百万円）、経常利益は39億5千8百万円（前期実績13億4百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億6千7百万円（前期実績8億9千7百万円）となりました。

## ■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
 当社第44期（2021年4月1日から2022年3月31日）の  
 決算が確定いたしましたので、  
 ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

お客様とともに、誠実・安心・成長



# OSAKA STEEL REPORT

経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり13円50銭とし、中間配当金7円と合わせて年間20円50銭とさせていただきます。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨を定款に定めております。

## ■今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、消費や企業活動への新型コロナウイルス感染症による下押し圧力や供給制約の影響が低減され、景気は回復していくものと期待されますが、感染動向及びその対策については不確実性が高く、加えて東欧情勢の深刻化で世界経済が急減速する懸念があるなど、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

インドネシアにおいて、同感染症の再拡大などによる景気減速リスクは残るものの、ワクチン接種の更なる進展などにより正常化し、経済は拡大していくものと期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、鉄鋼需要は回復していくと思われませんが、同感染症拡大以前の水準には回復せず、コスト面では脱炭素化の潮流は継続することで資源価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定され、厳しいコスト環境となることを覚悟せざるを得ません。

こうした環境の下、お客様の理解を得ながら、原材料

価格などの上昇に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、自助努力としても大阪製鐵グループ中期経営計画の施策を強力に推進してまいります。

具体的には、大阪事業所圧延ライン強化対策を完遂し、その効果を確実に享受するとともに、更なる省エネ対策を検討いたします。また、需要が以前の水準に戻らないことを念頭に、最適な生産体制・グループ構造を見直し、盤石な国内事業基盤の構築を図るとともに、インドネシアにおける同感染症から回復が見込まれる需要を確実に捕捉し、KOS社の収益貢献拡大を目指します。また、サステナビリティ方針に則り、脱炭素への取り組みや働きやすい会社づくりにも継続して取り組んでまいります。

以上の取り組みを安全第一、品質管理強化・コンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益50億円を見込んでおります。

株主の皆様には引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

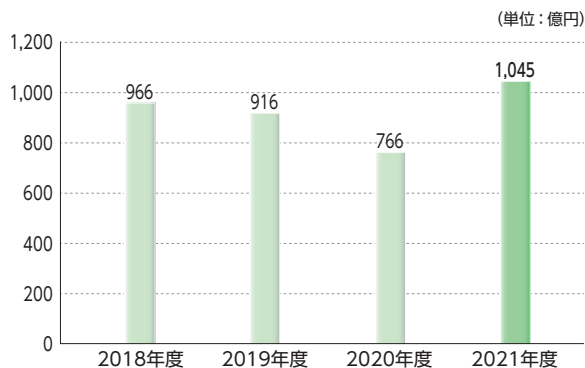
代表取締役社長

野村泰介

## 03 財務ハイライト (連結)

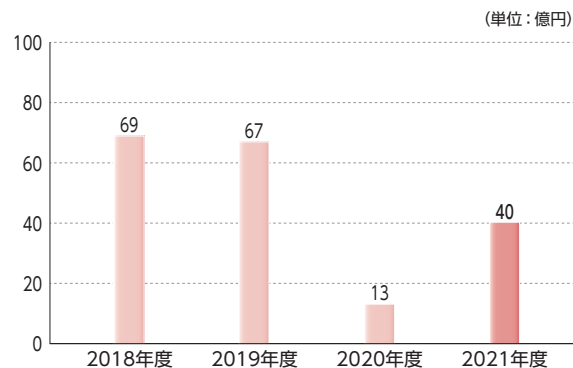
### 売上高

**1,045**億円  
前期比 **36%** 増



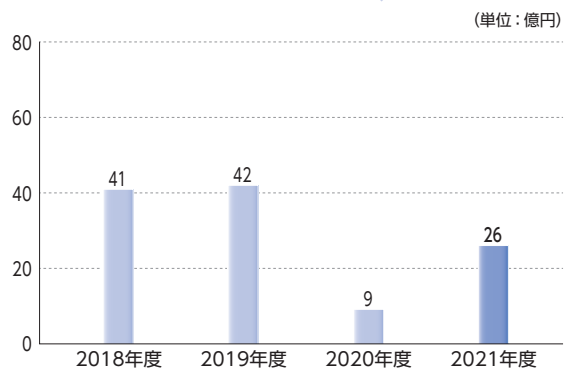
### 経常利益

**40**億円  
前期比 **203%** 増



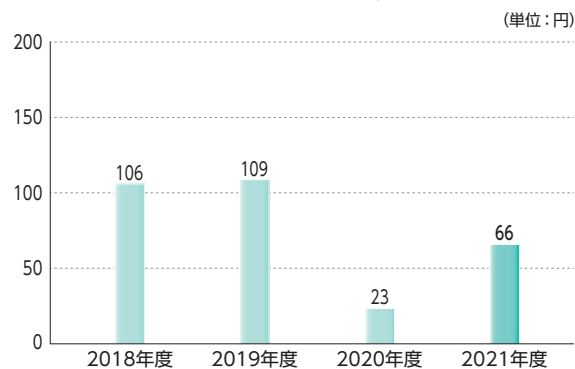
### 親会社株主に帰属する当期純利益

**26**億円  
前期比 **186%** 増



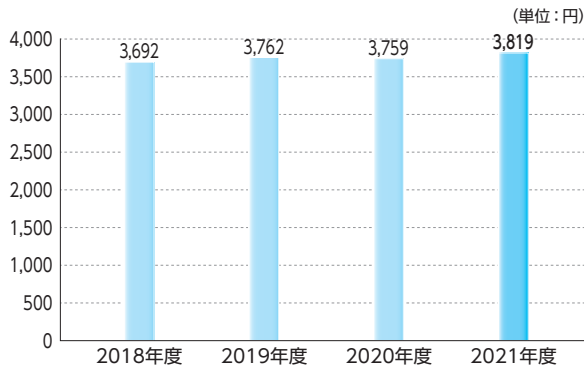
### 1株当たり当期純利益

**66**円  
前期比 **43**円 増



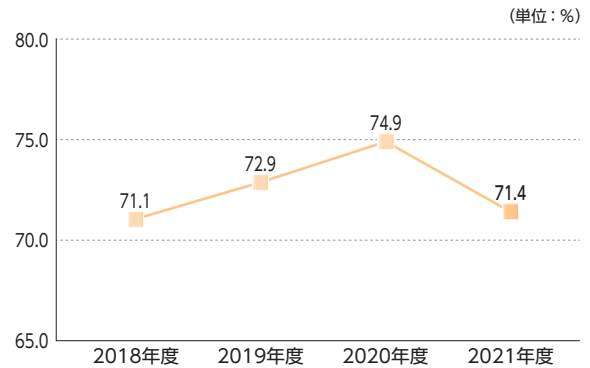
## 1株当たり純資産額

**3,819**円  
前期比 **60**円 増



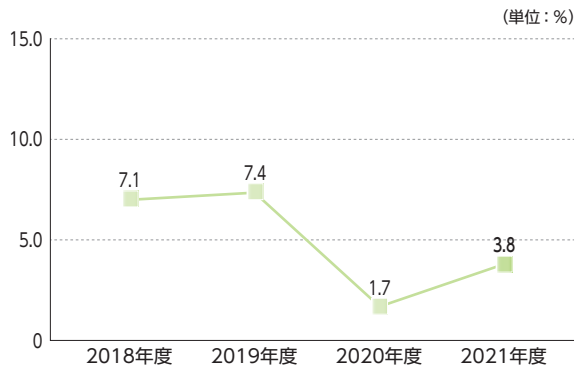
## 自己資本比率

**71.4%**  
前期比 **3.5%** 減



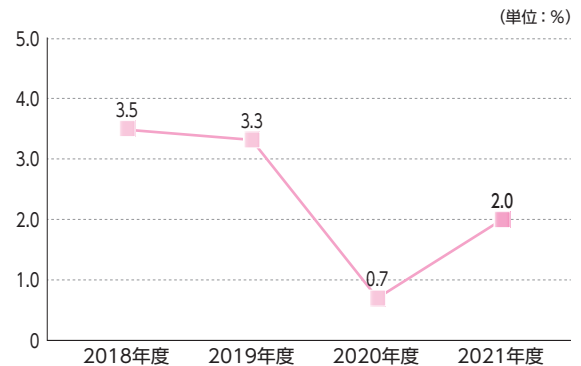
## 売上高経常利益率 (ROS)

**3.8%**  
前期比 **2.1%** 増



## 総資産経常利益率 (ROA)

**2.0%**  
前期比 **1.3%** 増



## 2022年度通期業績見通し

2022年度通期の連結業績予想は、売上高1,400億円、経常利益50億円を見込んでおります。

## 05 財務諸表（連結）

### ■ 連結貸借対照表

（単位：億円）

期 別 科 目	前年度末 (2021年3月31日現在)	今年度末 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,180	1,300
固定資産	772	783
資産合計	1,952	2,083
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	360	473
固定負債	107	100
負債合計	467	573
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	1,459	1,479
その他の包括利益累計額	4	7
非支配株主持分	22	24
純資産合計	1,485	1,510
負債純資産合計	1,952	2,083

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：億円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	8
現金及び現金同等物の増減額 [626→624]	△ 2

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

### ■ 連結損益計算書

（単位：億円）

期 別 科 目	前期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	766	1,045
売上原価	685	942
売上総利益	81	103
販売費及び一般管理費	67	64
営業利益	14	39
営業外収益	8	9
営業外費用	9	8
経常利益	13	40
特別利益	2	—
特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	16	39
法人税等	9	12
当期純利益	6	27
非支配株主に帰属する 当期純損益（損失△）	△ 3	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	9	26

大阪製鐵グループは当社（4工場）を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンパインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELの各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

## 当社大阪事業所恩加島工場



〒551-0021  
大阪府大正区南恩加島一丁目9番3号  
TEL.06-6552-1441(代) FAX.06-6555-7159

- 主な製品 不等辺山形鋼、軽軌条、エレベータガイドレール

## 当社大阪事業所堺工場



〒590-0901  
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
TEL.072-233-3901(代) FAX.072-233-3976

- 主な製品 山形鋼、溝形鋼、エレベータガイドレール

## 大阪新運輸株式会社



〒590-0901  
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

## 当社西日本熊本工場



〒869-0417  
熊本県宇土市境目町300番地  
TEL.0964-22-3111(代) FAX.0964-22-3282

- 主な製品 異形棒鋼、丸鋼、等辺山形鋼

## 西鋼物流株式会社



〒869-0417  
熊本県宇土市境目町300番地  
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

## 東京鋼鐵株式会社



〒323-0029  
栃木県小山市城北四丁目38番地1  
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

## 大阪物産株式会社



〒541-0045  
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神御堂筋ビル11階  
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

## 当社岸和田工場



〒596-0013  
大阪府岸和田市臨海町11番地  
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 主な製品 平鋼、角鋼、異形鋼



## PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国  
パテン州チレゴン

- 資本金 100百万米ドル
- 当社の持株比率 86%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

## 1 KOS社 経常黒字化の実現

2021年度(1~12月)は、需要が低迷する中、新規販路の拡大やビレット外部調達ソースの拡大による原料の安価調達などの施策を実行し、操業開始以降、初めて経常黒字化を実現しました。

2022年度もインドネシアからの輸出拡販、形鋼分野拡大・高付加価値製品投入、外部からの競争力あるビレット調達推進などの収益改善策を実行していくことで、KOS社のグループ収益への貢献を拡大していきます。



## 2 大阪事業所圧延ライン強化対策(Sプロ)の進捗状況

Sプロジェクトは順調に進んでいます。堺工場において、主要品種の規格認証や大臣認定を取得し、営業生産を開始しています。



## 3 グループ全体の連携強化

平鋼事業の強化施策の実行として、2021年8月に完全子会社の日本スチール(株)を吸収合併しました。これにより、シナジーの追求や製鋼から圧延の一貫管理強化等を実行しています。また、当社と東京鋼鐵(株)間の更なるシナジー効果の発揮等も含め、当社グループ全体の連携を強化しております。



## 4 サステナビリティに関する当社の取り組みについて

### ●サステナビリティ基本方針（2021年12月策定）

#### 「人々のために、社会のために、そして地球のために」

大阪製鐵グループは、「人々のために、社会のために、そして地球のために」のスローガンの下、地球に優しく、高品質で、お客様のニーズに応える製品を製造・提供し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

### ●サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）

重要課題グループ		重要課題（マテリアリティ）
サステナブル社会の実現に向けて	地球環境への対応	CO <sub>2</sub> 排出量の削減
		社内ゼロエミッションに向けた取り組み
安全・安心な環境づくりに向けて	安全・環境・防災及び品質を最優先とした企業活動の継続	安全最優先の取り組み強化
		環境リスクマネジメントの推進
		災害リスクの徹底排除
		高品質で安全・安心な商品提供
多様な人材の活躍に向けて	人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現	女性社員が活躍できる雇用環境の整備
		多様な人材が活躍できる働き方の実現（仕事と生活の両立支援）
		障がい者が働きやすい職場環境の整備
公正で誠実な企業活動に向けて	健全で公正な企業活動を行い、社会の信頼と期待に応える経営を实践	健康マネジメントの展開
		コンプライアンスの徹底

## 09 株式の状況

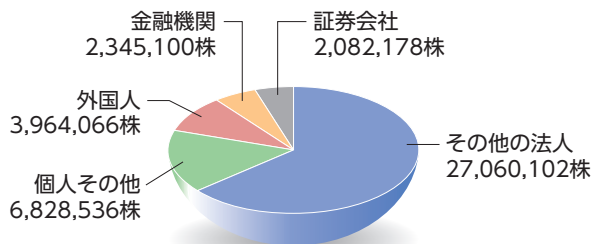
### ■ 株式総数及び株主数

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	12,509名

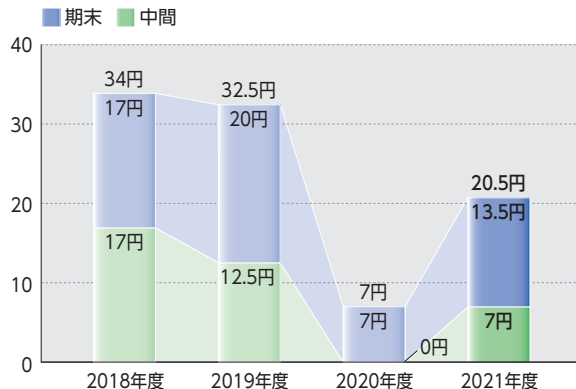
### ■ 所有者別株式分布

(2022年3月31日現在)



(注) 自己株式3,359,728株は「個人その他」に含めております。

### ■ 配当金推移



### ■ 大株主 (上位10名)

(2022年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
立花証券株式会社	1,433	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,332	3.42
JPLLC-CL JPY	1,027	2.64
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	859	2.21
株式会社日本カストディ銀行	793	2.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	752	1.93
JPモルガン証券株式会社	262	0.68
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	255	0.66
野村信託銀行株式会社	206	0.53

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,359千株) は含まれておりません。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 日本マスタートラスト信託銀行、株式会社日本カストディ銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2022年6月24日現在)

設 立	1978年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	<a href="https://www.osaka-seitetu.co.jp">https://www.osaka-seitetu.co.jp</a>
本 社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2022年6月24日現在)

代表取締役社長	野 村 泰 介
常務取締役	若 月 輝 行
取 締 役	今 中 一 雄
取 締 役	尾 崎 文 昭
取 締 役	松 田 浩 浩
取 締 役	石 川 博 紳
取 締 役	松 沢 伸 也
取 締 役	佐 藤 光 宏
常勤監査役	白 石 宏 司
監 査 役	高 見 秀 一
監 査 役	杉 本 茂 次
監 査 役	後 藤 貴 紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2022年6月24日現在)

常務執行役員	藤 井 浩 二
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	麻 昌 一
上級執行役員	新 井 康 久
執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	岩 谷 達 雄
執行役員	堀 井 和 弘

## 11 株主メモ

事業年度  
定時株主総会開催時期  
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日

毎年6月下旬

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次所

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

1単元の株式の数

100株

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所スタンダード市場(2022年4月4日より移行)

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

#### 【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例)60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

#### 【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例)60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

\*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

